

第28期決算公告

平成30年6月5日

東京都品川区東品川2-3-14

株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル

代表取締役社長 座間 久徳

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	9,581,369,552	流動負債	5,657,797,125
現金及び預金	22,207,841	営業未払金	3,168,413,056
営業未収金	4,450,567,184	未払金	283,044,384
棚卸資産	3,135,548	未払費用	336,002,582
営業前払金	283,666,833	未払法人税等	5,628,600
前払金	48,337,916	未払消費税等	162,599,800
前払費用	55,721,341	営業前受金	1,640,221,590
繰延税金資産	124,387,358	預り金	59,616,203
短期貸付金	4,389,633,135	前受収益	2,270,910
未収金	160,001,927		
未収還付法人税等	35,062,400	固定負債	435,424,580
その他	8,924,430	預り保証金	269,449,002
貸倒引当金	△ 276,361	退職給付引当金	140,095,578
		役員退職慰労引当金	25,880,000
固定資産	868,354,587		
有形固定資産	174,471,327	負債合計	6,093,221,705
建物附属設備	101,069,730	純資産の部	
器具備品	73,401,597	株主資本	4,356,502,434
無形固定資産	374,454,127	資本金	450,000,000
ソフトウェア	353,547,938	資本剰余金	787,617,426
電話加入権	39,000	資本準備金	150,000,000
権利金	20,867,189	その他資本剰余金	637,617,426
投資その他の資産	319,429,133	利益剰余金	3,118,885,008
差入保証金	257,648,541	利益準備金	30,870,000
長期前払費用	3,501,801	その他利益剰余金	3,088,015,008
繰延税金資産	52,365,025	別途積立金	455,000,000
長期債権	14,337,606	繰越利益剰余金	2,633,015,008
貸倒引当金	△ 8,423,840		
		純資産合計	4,356,502,434
資産合計	10,449,724,139	負債・純資産合計	10,449,724,139

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

(3) その他・・・・・・・・貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満切り捨てて表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,011,224 千円
短期金銭債務	523,236 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 137,277 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	771,070 千円
仕 入 高	214,436 千円

営業取引以外の取引による取引高 1,365,534 千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
沖縄営業所	営業店舗	器具備品
東北営業所	営業店舗	建物附属設備、器具備品
中部営業所	営業店舗	建物附属設備
中国四国営業所	営業店舗	器具備品

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業セグメントを基本単位とし、また共用資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングし、減損損失の認識を行っています。

当事業年度において、事業譲渡及び閉鎖が確定した営業所について、未償却残高（2,638 千円）を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は建物附属設備 1,971 千円、器具備品 666 千円であります。

3. 連結納税制度の適用に伴い、法人税、住民税及び事業税には連結納税親会社から収受すべき 50,096 千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式は普通株式で 12,000 株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、未収還付事業税等であります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTBグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。

営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	22,207	22,207	—
営業未収金	4,450,567	4,450,567	—
短期貸付金	4,389,633	4,389,633	—
営業未払金	(3,168,413)	(3,168,413)	—

(*1)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

- ・現金及び預金、営業未収金、並びに短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注 4)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)JTB	被所有直接 100.0%	5名	JTBグループ運営 役務の提供等	持株会社に対 するグループ 運営費(注1)	372,028	営業未払金	8,605
				JTBグループに 対する金銭の 貸付・受入等	CMS融資によ る資金貸付 (注2)	—	短期貸付金	4,389,633
					貸付金利子 (注3)	5,585	未収利息	14
				固定資産の 売却	固定資産の 売却 (注1)	186,851	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の借入・貸付については、資金管理をJTBグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムによるものであり、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。

(注3) 資金の借入・貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注 2)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	(株)JTB 国内旅行企画	—	—	旅行商品の 受託販売	販売手数料 の受取 (注1)	228,728	営業未収金	3,748
					オンラインツアー 販売金 (注1)	2,843,820	営業未払金	267,748

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額	363,041円86銭
2. 1株当たり当期純損失	23,929円62銭

【重要な後発事象に関する注記】

(共通支配下の取引等)

当社は、平成29年3月31日開催の取締役会において、当社を事業譲渡会社、株式会社JTB沖縄を事業譲受会社とする事業譲渡を行うことを決議し、平成29年11月13日付で事業譲渡契約を締結し、平成30年4月1日付で事業を譲り渡しました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	訪日インバウンド事業
事業の内容	沖縄地区における訪日インバウンド事業

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を事業譲渡会社、株式会社JTB沖縄を事業譲受会社とする事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル

(5) その他取引の概要に関する事項

宿泊をはじめとするグループトータルでの取扱の拡大、及び訪日外国人客を含むグループ内外の来沖客を対象とした先進的な着地型ビジネスモデルの開発により、最重要デステーションである沖縄におけるグローバルを含めたDMC (Destination Management Company) としての体制の確立を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。